

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月10日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝口 清 (TEL) 076-274-0123(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日 配当支払開始予定日 平成23年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,949	146.0	83	—	132	—	334	—
22年3月期	4,451	△64.1	△1,737	—	△1,495	—	△1,399	—

(注) 包括利益 23年3月期 292百万円(—%) 22年3月期 △1,366百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.20	31.12	4.2	1.0	0.8
22年3月期	△130.56	—	△16.5	△12.5	△39.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 13百万円 22年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,343	8,129	56.2	752.50
22年3月期	11,339	7,849	68.7	727.22

(参考) 自己資本 23年3月期 8,065百万円 22年3月期 7,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△432	△266	1,045	1,230
22年3月期	△142	△1,100	419	895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	53	16.0	0.7
24年3月期 (予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		24.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,552	37.7	144	—	170	—	123	514.8	11.50
通 期	13,297	21.4	477	474.2	530	301.7	349	4.4	32.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	11,020,000株	22年3月期	11,020,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	302,084株	22年3月期	301,978株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	10,717,975株	22年3月期	10,718,022株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,743	145.7	24	—	57	—	261	—
22年3月期	4,373	△64.4	△1,705	—	△1,501	—	△1,367	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.37	24.32
22年3月期	△127.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,096	7,988	56.2	739.40
22年3月期	11,262	7,758	68.4	718.78

(参考) 自己資本 23年3月期 7,924百万円 22年3月期 7,703百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,422	37.4	88	—	60	909.2	5.63
通 期	13,000	21.0	362	530.3	217	△16.8	20.29

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 重要な会計方針の変更	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(1株当たり情報)	56
6. その他	57
(1) 役員の異動	57
(2) 生産、受注及び販売の状況	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰や円高等の不安材料がある中で、海外経済の回復がけん引役となって企業収益の改善が進み、緩やかな回復基調が続いてきましたが、2011年3月の東日本大震災によって、その影響懸念から先行きの不透明感が増してきました。

工作機械業界でも、経済の回復から需要の増加が続いてきたことで、月次受注ベースがリーマンショック前の水準近くまで回復し、2011年1月から3ヶ月連続で1,000億円を超えております。この結果、2010年度業界受注総額は1兆1,136億円と、3年ぶりの1兆円超えになりました。特に外需におきましては、中国を中心としたアジアが約6割を占めており、アジアの受注額は過去最高額となる4,511億円まで達しました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の売上高は、109億49百万円と前年同期に比べ64億98百万円(146.0%増)の大幅増収となりました。利益は、営業利益が83百万円(前年同期は17億37百万円の営業損失)、経常利益が1億32百万円(前年同期は14億95百万円の経常損失)、当期純利益が3億34百万円(前年同期は13億99百万円の当期純損失)となり、2期ぶりの黒字となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(工作機械事業)

工作機械事業におきましては、拡大する外需に対応していくために現地のサービス・サポート体制を強化してきました。特にアジアに注力し、工作機械の最大の需要国となっている中国では、販売を行う喜志高松貿易(杭州)有限公司を新設し、現地生産を行っている杭州友嘉高松機械有限公司と連携をとって市場拡大をはかってきました。タイでは自動車やオートバイの生産台数が増加し、企業の設備投資意欲が高まってきたので、タイ現地子会社と連携して積極的な営業活動を進め、多くの受注を確保しました。また、9月のIMTS2010(シカゴ)や11月のMETALEX2010(バンコク)、JIMTOF2010(東京)等の展示会出展や、タイ、ヨーロッパの現地子会社によるプライベート・ショー開催によって、新製品発表や技術アピールを行ってきました。

一方内需に対しましては、外需に比べて回復の程度が低いものの、当社の主力ユーザである自動車業界では、エコカー減税・補助金の影響もあって生産を増加させてきたため、当社が得意とする自動化システムや、ユーザニーズに応える新製品等をもって提案型営業を推進し、需要の掘り起こしに努めて受注増加をはかってきました。

研究開発におきましては、当社主力機種「X-100」をフルモデルチェンジし、約10%の省エネを実現するとともに高い生産性も実現させた「XL-100」、新興国市場向けの低価格機「GSL-15」を開発し、発表しました。また、ユーザニーズが高まってきている複合加工機の開発に取り組んできました。

生産におきましては、従来設備よりも高い加工能力・精度を持つ門型ベッド研削盤を新設しましたので、早期安定稼働に努め、生産能力の向上への寄与をはかってきました。

その他、効率的な生産管理やグローバル最適調達など、原価低減・コスト削減の取り組みにも注力してきました。

以上のような営業活動の結果、自動車産業からの大型受注をいただくことができた影響もあり、当連結会計年度における工作機械受注高は、101億55百万円(前年同期比138.0%増)となりました。

売上高におきましては、98億26百万円(前年同期比169.0%増)となり、その内訳は、内需67億1百万円(同148.6%増)、外需31億25百万円(同226.6%増)、外需比率31.8%であります。また、営業利益が61百万円(前年同期は16億55百万円の営業損失)となりました。

(IT関連製造装置事業)

IT関連製造装置事業におきましては、好調が続く半導体業界からの受注案件を積極的に増やしてきたとともに、波の大きい半導体業界だけに頼ることがないように、テレビやスマートフォンで需要が増え始めた液晶関連やハードディスク関連の受注確保をはかり、安定した売上高の確保に努めてきました。

以上のような営業活動の結果、売上高が6億27百万円(前年同期比136.4%増)、営業利益が23百万円(前年同期は58百万円の営業損失)の大幅な増収増益になりました。

(自動車部品加工事業)

自動車部品加工事業におきましては、自動車生産の増加に対応した生産を行ってきたとともに、更なる受注確保のために積極的な受注活動を進めてきました。

以上のような営業活動の結果、売上高が4億95百万円(前年同期比7.2%減)、営業損失が1百万円(前年同期は22百万円の営業損失)となりました。

②次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、世界経済では新興国の高成長が続き、アメリカやヨーロッパでも景気回復基調が続くことで、成長率の高い局面が続くと見込まれておりますが、東日本大震災により日本経済は悪化が避けられない状況にあり、また今後、復興に向けて需要が拡大するものと見込まれておりますが原油や原材料の高騰など、景気下振れの不安要素が多く存在し、非常に不透明であります。

工作機械業界におきましても、震災の影響が不明確であり、その規模が想定を上回る可能性や部品調達などの生産面に影響を及ぼす懸念がありますが、外需を中心に回復を続けている傾向は変わらないものと見込まれ、堅調に推移していくことが期待されております。

このような状況の中で当社グループでは、外需への対応強化を進めていきます。中国では、喜志高松貿易(杭州)有限公司と杭州友嘉高松機械有限公司によってTAKAMAZブランドの浸透をはかっています。また、杭州友嘉高松機械有限公司は新工場の建設・移転を計画しており、生産能力の拡大をはかっていくことで、中国市場の需要を取り込んでいきます。タイやインドなどのその他アジア地域や、アメリカ・ヨーロッパにおきましても、マーケットニーズをつかみ、グローバルな受注をはかっています。国内におきましては、省人化を可能とする自動化ラインにシステムを付加して提供していくとともに、ニーズを捉えた提案型営業を推進することで、受注の確保をはかっています。

また開発におきましては、多様化するユーザニーズを捉え、市場競争力ある新製品の早期開発をはかり、コストパフォーマンスの高い製品の提供に努めます。

IT関連製造装置事業では、半導体・液晶・ハードディスク関連装置の需要増加に対応して積極的な営業活動を展開し、受注の拡大をはかっていくとともに、生産の強化によって安定生産を行っていきます。また、さらに生産量を増やし、売上高の増加をはかっていくために、今後に向けた新規分野の開拓を推進していきます。

自動車部品加工事業では、積極的な営業活動によって新規取引先の開拓も推進していくことで、事業規模の拡大をはかっています。特に、当社設備の自動化ラインの特性を最大限活かせる受注の確保を進めることで、利益の確保に努めています。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高132億97百万円、営業利益4億77百万円、経常利益5億30百万円、当期純利益3億49百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高130億円、営業利益3億59百万円、経常利益3億62百万円、当期純利益2億17百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33.9%増加し、87億21百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.5%増加し、56億21百万円となりました。これは主として、土地、設備機械の取得等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて26.5%増加し、143億43百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて66.3%増加し、45億91百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて122.5%増加し、16億22百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて78.1%増加し、62億14百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、81億29百万円となりました。これは主として、当期純利益によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加、当期純利益の計上等があったものの、売上債権やたな卸資産の増加等により4億32百万円の資金流出(前連結会計年度は1億42百万円の資金流出)となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により2億66百万円の資金流出(前連結会計年度は11億円の資金流出)となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により10億45百万円の資金流入(前連結会計年度は4億19百万円の資金流入)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は12億30百万円となり、前連結会計年度末残高に比べ、3億35百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	72.6	68.7	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	29.3	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	116.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.7	—	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※平成22年3月期及び平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

また当社は製造業でありますので、企業価値向上のために恒常的な設備投資等を行っていくため並びに将来の事業構造の変化に備えるために必要な内部留保を行っていきます。

平成23年3月期の1株当たり期末配当金につきましては3円とし、先に実施しました中間配当2円とあわせると、年間5円の配当となる予定であります。

平成24年3月期におきましては、業況の回復を見込んでいることで増配を実施し、中間配当3円、期末配当5円の年間8円を配当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

(1) 経済情勢に関する影響

① 工作機械業界

工作機械業界は民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② その他

当社グループは企業体質を強化するために新規事業を進めております。まずIT関連製造装置事業におきましては、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響等により、また自動車部品加工事業におきましては、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外展開に関する影響

当社グループの海外市場における販売先は、主にアジア、ヨーロッパ及び北米であります。海外の事業展開に関しては、それらの地域における予期できない法律・税制等の変更、テロ・戦争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、感染症や自然災害の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は中国の合弁会社である杭州友嘉高松機械有限公司に対して主要部品のユニットを販売しておりますので、同社において生産・販売計画を想定どおりに推進することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザーニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格に関する影響

当社グループは鋼材・鋳物等を原材料とした製品を生産しております。そのため、原油価格の高騰や新興国の経済成長等を要因として、これらの原材料価格が予想以上に急騰した場合もしくは長期にわたって高騰が続いた場合には、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(6) 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入れにおける品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の自然災害等が発生した場合、建物や設備機械の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震では、当社グループの生産設備に被害はありませんでしたが、多くの企業が被災されました。そのため、今後において当社グループが製造する製品に必要となる部品等が入手しにくい状況になった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10)新株予約権(ストック・オプション)について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第46回定時株主総会(平成19年6月27日開催)にて特別決議をしており、行使期間に入っております。また、第48回定時株主総会(平成21年6月24日開催)においても同様の特別決議をしておりますが、現在は行使期間に入っておりません。将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

(11)当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会で、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)にて「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」について、導入を議案として上程すること、及び承認を得られた場合に発効することを決定いたしました。併せて、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)において、当該買収防衛策に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得られ発効いたしました。

議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株券等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12)その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

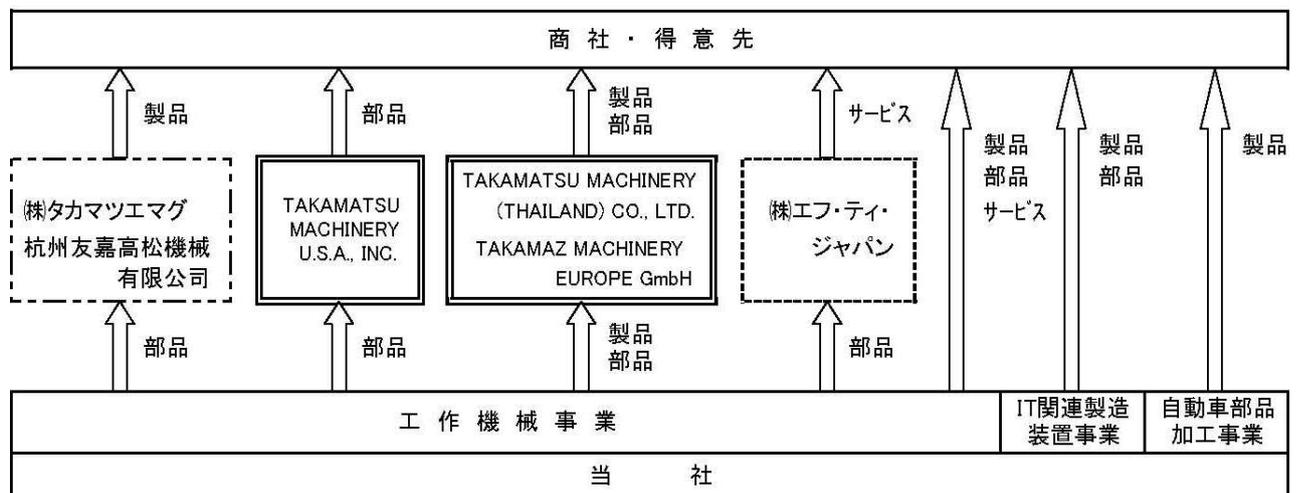
事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社3社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH (株)タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (株)エフ・ティ・ジャパン (会社総数7社)
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造	当社 (会社総数1社)
自動車部品加工事業	自動車部品加工	当社 (会社総数1社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社、 持分法適用関連会社、 持分法非適用関連会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC.	アメリカ 合衆国	200 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	北米地域におけるサービ ス・メンテナンス及び営業 を行っております。 また、役員の兼任(3名) があります。
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	タイ	10,000 千バーツ	工作機械 事業	99.3	—	アジア地域における製品 販売及びサービス・メンテ ナンスを行っております。 また、役員の兼任(3名) があります。
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	ドイツ	160 千ユーロ	工作機械 事業	100.0	—	ヨーロッパ地域における 製品販売及びサービス・メ ンテナンスを行っております。 また、役員の兼任(1名) があります。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

総資産の効率的な運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、よりグローバルな企業であるべく、特に海外市場の拡大を推進していくとともに、これまで取引のなかった地域・分野・産業に対して売上を上げることができるよう営業活動を促進していきます。

工作機械事業におきましては、新興国市場を開拓・拡大していくために経営資源を適切に投入し、拠点の設置・強化や新規ディーラーの開拓などを進めることで営業基盤の強化をはかっていきます。また、グループ会社間の連携強化によってソリューション提案力を高め、各国市場での最適な対応を推進していきます。そのために必要となる人材の確保・育成・活用に努めていきます。国内市場でも、当社ラインナップにないグループ会社製品を取り扱うことで新規ユーザの開拓をはかって需要を掘り起こしていきます。

生産に対しましては、拡大する外需を取り込んで事業を拡大していくためにも、また増加が見込まれる杭州友嘉高松機械有限公司の現地生産に対応していくためにも、石川県白山市に取得している新工場用地の有効活用を含めて最適な生産システムを構築し、より効率的な生産体制を築き上げていくほか、グローバル企業として最適調達・最適生産を推進していくことで、徹底的なコスト削減をはかります。

研究開発では、ユーザニーズに応えられ、かつ価格競争力を持った新製品をタイムリーに提供し、また当社が得意とする自動化システムにおいても更なる高精度・高速化をはかっていきます。

IT関連製造装置事業におきましては、既存の取引先との関係を強化し、より多くの生産に取り組んでいくことに加えて新規分野の開拓を行い、安定して売上・利益を増加させていくことができる体制づくりに努めます。

自動車部品加工事業におきましては、将来的な事業規模拡大のためにも、幅広く新規取引先を開拓していくとともに、新規設備投資や工場新設なども視野に入れた積極的な営業活動でより多くの受注獲得をはかっていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

工作機械事業

工作機械事業におきましては、新興国の経済成長などにより海外需要の増加が見込めることから、海外ユーザへの対応力強化をはかることが重要課題となっております。そのため当社グループでは、グローバルサービス体制の拡充を進めていきます。特に中国では今後も大きな需要が見込めることから、新設した喜志高松貿易（杭州）有限公司の営業活動を推進していくとともに、新規ディーラーの開拓によって中国販売チャネル拡大をはかっていきます。また、中国以外にも子会社・関連会社との連携を強化して現地ユーザと密着した営業活動を行っていきます。

国内におきましては、被災されたユーザへの復興支援を行うとともに、今後の需要を取り込むために情報収集を推進し、提案型営業活動の促進によってニーズを満たす製品提供をはかっていきます。

生産におきましては、需要拡大に対して適切な在庫管理、納期管理を行っていくとともに、杭州友嘉高松機械有限公司での生産増加に対応して、十分なユニット量を提供できる体制を構築していきます。また、高騰してきている部材価格による利益圧迫を防ぐために、製品構成の見直しやグローバル調達の促進をはかり、原価低減に注力していきます。

IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業では、生産体制を強化していくことで堅調な半導体業界向け製品の生産を適切に行っていきます。また、液晶関連やハードディスク関連の製品やその他新規分野の製品の製造にも取り組んでいくことで、急激な環境変化にも対応できる体制を構築していきます。

自動車部品加工事業

自動車部品加工事業では、自動車生産動向に影響を受けることから、自動車産業に限定しない営業活動を更に進めて売上高を確保するとともに、設備ラインがもっとも効率的に活用できる少品種大量生産の受注を進めて利益の確保もはかっていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,983	2,418
受取手形及び売掛金	1,709	4,299
商品及び製品	247	244
仕掛品	688	670
原材料及び貯蔵品	565	700
繰延税金資産	151	355
その他	169	36
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	6,513	8,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,003	3,000
減価償却累計額	△1,905	△1,971
建物及び構築物(純額)	1,098	1,029
機械装置及び運搬具	3,248	3,803
減価償却累計額	△2,579	△2,856
機械装置及び運搬具(純額)	669	946
工具、器具及び備品	637	661
減価償却累計額	△510	△553
工具、器具及び備品(純額)	126	107
土地	1,379	2,332
建設仮勘定	561	—
有形固定資産合計	3,834	4,415
無形固定資産		
のれん	41	29
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	43	31
投資その他の資産		
投資有価証券	* 446	* 620
保険積立金	135	138
繰延税金資産	326	370
その他	38	46
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	947	1,174
固定資産合計	4,825	5,621
資産合計	11,339	14,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581	3,033
短期借入金	930	1,129
未払法人税等	6	33
賞与引当金	85	128
役員賞与引当金	—	20
製品保証引当金	9	23
その他	147	222
流動負債合計	2,760	4,591
固定負債		
長期借入金	—	867
退職給付引当金	486	482
役員退職慰労引当金	241	253
その他	0	18
固定負債合計	729	1,622
負債合計	3,489	6,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,833	1,833
利益剰余金	4,205	4,518
自己株式	△121	△121
株主資本合計	7,752	8,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	37
為替換算調整勘定	△14	△37
その他の包括利益累計額合計	41	△0
新株予約権	54	64
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,849	8,129
負債純資産合計	11,339	14,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,451	10,949
売上原価	※1 4,360	※1 8,644
売上総利益	91	2,305
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,829	※2, ※3 2,222
営業利益又は営業損失(△)	△1,737	83
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	4	3
受取保険金	7	1
受取賃貸料	4	3
助成金収入	163	7
再生物売却収入	5	10
持分法による投資利益	24	13
為替差益	8	—
雑収入	20	23
営業外収益合計	247	66
営業外費用		
支払利息	5	10
手形売却損	0	0
為替差損	—	4
保険解約損	—	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	5	17
経常利益又は経常損失(△)	△1,495	132
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
製品保証引当金戻入額	12	—
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	※6 1	※6 1
減損損失	※7 207	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	209	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,687	131
法人税、住民税及び事業税	5	30
法人税等調整額	△292	△234
法人税等合計	△287	△203
少数株主損益調整前当期純利益	—	334
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,399	334

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18
為替換算調整勘定	—	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	※2 △42
包括利益	—	※1 292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	292
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,835	1,835
当期末残高	1,835	1,835
資本剰余金		
前期末残高	1,833	1,833
当期末残高	1,833	1,833
利益剰余金		
前期末残高	5,637	4,205
当期変動額		
剰余金の配当	△32	△21
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,399	334
当期変動額合計	△1,431	312
当期末残高	4,205	4,518
自己株式		
前期末残高	△121	△121
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△121	△121
株主資本合計		
前期末残高	9,183	7,752
当期変動額		
剰余金の配当	△32	△21
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,399	334
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△1,431	312
当期末残高	7,752	8,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△18
当期変動額合計	27	△18
当期末残高	56	37
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△23
当期変動額合計	5	△23
当期末残高	△14	△37
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△42
当期変動額合計	32	△42
当期末残高	41	△0
新株予約権		
前期末残高	41	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	9
当期変動額合計	13	9
当期末残高	54	64
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	9,234	7,849
当期変動額		
剰余金の配当	△32	△21
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,399	334
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△32
当期変動額合計	△1,385	280
当期末残高	7,849	8,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,687	131
減価償却費	371	432
減損損失	207	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	43
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	20
受取利息及び受取配当金	△12	△5
支払利息	5	10
助成金収入	△163	△7
固定資産除売却損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,291	△2,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49	△114
仕入債務の増減額(△は減少)	△358	1,451
その他	△73	155
小計	△451	△447
利息及び配当金の受取額	14	6
利息の支払額	△5	△10
助成金の受取額	167	26
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	133	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256	△1,019
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△5	△143
定期預金の預入による支出	△7,567	△5,502
定期預金の払戻による収入	6,717	6,402
その他	10	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	100
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△48	△33
配当金の支払額	△32	△21
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	419	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△820	335
現金及び現金同等物の期首残高	1,715	895
現金及び現金同等物の期末残高	895	1,230

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社は、TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. 及びTAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH であります。</p> <p>なお当連結会計年度より、TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社は、TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. 及びTAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>持分法を適用した関連会社は、(株)タカマツエマク及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項</p> <p>持分法を適用した関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用しない関連会社は、(株)エフ・ティ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>持分法を適用した関連会社は、(株)タカマツエマク及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項</p> <p>同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用しない関連会社は、(株)エフ・ティ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC.、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. 及びTAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)製品・仕掛品 個別法による原価法 (ロ)原材料 総平均法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 その他 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)製品・仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p>	<p>②リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度における損益への影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1021 1456 1356 1568"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務等
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)					
為替予約	外貨建金銭債権債務等					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>のれんは、定額法(5年)により償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、定額法(5年)により償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度における損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当期末残高1百万円)は、連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前期末残高70百万円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 133百万円</p>	<p>※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 334百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 80百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 22百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 旅費及び交通費 124百万円 役員報酬 123百万円 給与及び手当 619百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 81百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 減価償却費 22百万円 研究開発費 95百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃及び荷造費 183百万円 旅費及び交通費 162百万円 役員報酬 145百万円 給与及び手当 677百万円 賞与引当金繰入額 51百万円 退職給付費用 76百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 製品保証引当金繰入額 13百万円 減価償却費 28百万円 研究開発費 125百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、125百万円であります。
4 _____	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円
5 _____	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		7	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県 白山市	事業用資産	建物及び 構築物	56
		機械装置及び 運搬具	2
		工具、器具及び 備品	4
		土地	143
		無形固定資産 (電話加入権)	0
		合計	207
<p>当社グループは主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。IT関連製造装置事業におきましては、収益性の低下により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、減損損失207百万円を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定については、正味売却可能価額により算定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,366百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	△1,366百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	27百万円
為替換算調整勘定	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	32百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,978	—	—	301,978

3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	54
合計	54

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,978	106	—	302,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得 106株

3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	64
合計	64

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	21	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	3	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,983	現金及び預金勘定 2,418
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△2,088</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△1,188</u>
現金及び現金同等物 <u>895</u>	現金及び現金同等物 <u>1,230</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	216	111	105	190	104	86
小計	216	111	105	190	104	86
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	58	68	△10	56	79	△23
小計	58	68	△10	56	79	△23
合計	274	180	94	247	184	62

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、当連結会計年度末において契約残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付 確定給付企業年金法による規約型 確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△54,471百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.22%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金32百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	93,997百万円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円	差引額	△54,471百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付 確定給付企業年金法による規約型 確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△27,675百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.27%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金34百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	108,492百万円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円	差引額	△27,675百万円																
年金資産の額	93,997百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円																												
差引額	△54,471百万円																												
年金資産の額	108,492百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円																												
差引額	△27,675百万円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	1,243百万円	②未認識過去勤務債務	9百万円	③未認識数理計算上の差異	52百万円	④年金資産	694百万円	⑤退職給付引当金	486百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	1,287百万円	②未認識過去勤務債務	1百万円	③未認識数理計算上の差異	60百万円	④年金資産	742百万円	⑤退職給付引当金	482百万円								
①退職給付債務	1,243百万円																												
②未認識過去勤務債務	9百万円																												
③未認識数理計算上の差異	52百万円																												
④年金資産	694百万円																												
⑤退職給付引当金	486百万円																												
①退職給付債務	1,287百万円																												
②未認識過去勤務債務	1百万円																												
③未認識数理計算上の差異	60百万円																												
④年金資産	742百万円																												
⑤退職給付引当金	482百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金掛金拠出金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	76百万円	②利息費用	23百万円	③期待運用収益	△11百万円	④過去勤務債務の費用処理額	8百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	32百万円	⑥厚生年金基金掛金拠出金	67百万円	⑦退職給付費用	196百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金掛金拠出金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	77百万円	②利息費用	24百万円	③期待運用収益	△13百万円	④過去勤務債務の費用処理額	8百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	⑥厚生年金基金掛金拠出金	74百万円	⑦退職給付費用	181百万円
①勤務費用	76百万円																												
②利息費用	23百万円																												
③期待運用収益	△11百万円																												
④過去勤務債務の費用処理額	8百万円																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	32百万円																												
⑥厚生年金基金掛金拠出金	67百万円																												
⑦退職給付費用	196百万円																												
①勤務費用	77百万円																												
②利息費用	24百万円																												
③期待運用収益	△13百万円																												
④過去勤務債務の費用処理額	8百万円																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	11百万円																												
⑥厚生年金基金掛金拠出金	74百万円																												
⑦退職給付費用	181百万円																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支給日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p style="text-align: right;">2.0%</p> <p>②期待運用収益率</p> <p style="text-align: right;">2.0%</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支給日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p style="text-align: right;">2.0%</p> <p>②期待運用収益率</p> <p style="text-align: right;">2.0%</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)</p>

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
その他	繰越欠損金
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減損損失	減損損失
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等
	評価性引当額
	持分法による投資損益
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	IT関連製造 装置事業 (百万円)	自動車部品 加工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,652	265	533	4,451	—	4,451
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	2	—	18	(18)	—
計	3,669	268	533	4,470	(18)	4,451
営業費用	5,325	327	556	6,208	(18)	6,189
営業損失(△)	△1,655	△58	△22	△1,737	—	△1,737
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	6,505	622	394	7,523	3,815	11,339
減価償却費	310	13	47	371	—	371
減損損失	—	207	—	207	—	207
資本的支出	205	0	5	211	—	211

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 工作機械事業……………工作機械、付属関連部品・サービス
- (2) IT関連製造装置事業…IT関連製造装置
- (3) 自動車部品加工事業…自動車部品加工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,815百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、のれん及びのれん償却額は含まれておりません。

6 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「工作機械事業」「IT関連製造装置事業」「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度より「工作機械事業」「IT関連製造装置事業」「自動車部品加工事業」と表示することにいたしました。

この変更は、従来「その他の事業」に含めておりました自動車部品加工事業の重要性が増してきたことから、当事業の事業状況をより明確にするためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に組替えると次のようになります。
前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工作機械 事業 (百万円)	IT関連 製造装置 事業 (百万円)	自動車部品 加工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,222	554	620	7	12,405	—	12,405
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9	—	—	13	(13)	—
計	11,227	563	620	7	12,419	(13)	12,405
営業費用	10,770	621	636	7	12,036	(13)	12,022
営業利益又は営業損失 (△)	456	△57	△16	0	382	—	382
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,164	807	390	—	9,361	3,309	12,670
減価償却費	353	15	56	—	426	—	426
資本的支出	544	0	25	—	570	—	570

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	180	65	710	—	957
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	4,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	1.5	16.0	—	21.5

(注) 1 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2 各地域における主要国は次のとおりであります。

- (1) 北米地域……アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域……ドイツ、イタリア他
- (3) 東南アジア地域……タイ、中国他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービスを行っております。「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,826	627	495	10,949	—	10,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	—	21	△21	—
計	9,848	627	495	10,971	△21	10,949
セグメント利益又は損失 (△)	61	23	△1	83	—	83
セグメント資産	9,784	774	455	11,014	3,329	14,343
その他の項目						
減価償却費	390	4	36	432	—	432
のれんの償却額	11	—	—	11	—	11
持分法適用会社への 投資額	13	—	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,018	0	0	1,018	—	1,018

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,329百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
7,824	418	443	2,264	—	10,949

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	1,389	工作機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	
当期償却額	11	—	—	11
当期末残高	29	—	—	29

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	727円22銭	1株当たり純資産額	752円50銭
1株当たり当期純損失	130円56銭	1株当たり当期純利益	31円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円12銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,399	334
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,399	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,718	10,717
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権(平成21年6月24日 株主総会決議)	—	24
普通株式増加数(千株)	—	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議) 新株予約権 17個 ②新株予約権(平成19年6月27日 株主総会決議) 新株予約権 2,540個 ③新株予約権(平成21年6月24日 株主総会決議) 新株予約権 3,380個	新株予約権(平成19年6月27日 株主総会決議) 新株予約権 2,540個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904	2,291
受取手形	355	895
電子記録債権	—	373
売掛金	※ 1,435	※ 2,998
商品及び製品	242	221
仕掛品	688	670
原材料及び貯蔵品	546	681
前渡金	15	9
前払費用	17	14
繰延税金資産	150	354
その他	125	8
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	6,480	8,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,820	2,824
減価償却累計額	△1,739	△1,814
建物(純額)	1,081	1,010
構築物	178	168
減価償却累計額	△162	△151
構築物(純額)	16	16
機械及び装置	3,206	3,765
減価償却累計額	△2,544	△2,824
機械及び装置(純額)	662	941
車両運搬具	27	24
減価償却累計額	△23	△22
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	625	648
減価償却累計額	△501	△543
工具、器具及び備品(純額)	124	105
土地	1,379	2,332
建設仮勘定	561	—
有形固定資産合計	3,827	4,407
無形固定資産		
のれん	41	29
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	43	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	312	284
関係会社株式	100	307
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	1	0
保険積立金	135	138
繰延税金資産	326	370
その他	29	38
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	910	1,144
固定資産合計	4,781	5,583
資産合計	11,262	14,096
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,029	2,065
買掛金	574	881
短期借入金	930	1,030
1年内返済予定の長期借入金	—	99
未払金	42	43
未払費用	66	87
未払法人税等	6	21
未払消費税等	—	63
賞与引当金	85	128
役員賞与引当金	—	20
製品保証引当金	9	23
設備関係支払手形	4	11
その他	28	13
流動負債合計	2,777	4,488
固定負債		
長期借入金	—	867
退職給付引当金	483	479
役員退職慰労引当金	241	253
関係会社事業損失引当金	0	18
長期預り金	0	0
固定負債合計	726	1,619
負債合計	3,503	6,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	1,776	1,776
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	1,833	1,833
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金	137	137
土地圧縮積立金	162	162
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	4,930	3,680
繰越利益剰余金	△1,225	264
利益剰余金合計	4,100	4,340
自己株式	△121	△121
株主資本合計	7,647	7,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	37
評価・換算差額等合計	56	37
新株予約権	54	64
純資産合計	7,758	7,988
負債純資産合計	11,262	14,096

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,373	10,743
売上原価		
製品期首たな卸高	234	242
当期製品製造原価	4,338	8,563
他勘定受入高	—	3
合計	4,572	8,809
製品期末たな卸高	242	221
製品売上原価	*1 4,330	*1 8,588
売上総利益	43	2,155
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	*2, *3 1,748	*2, *3 2,131
営業利益又は営業損失(△)	△1,705	24
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	4	3
受取保険金	7	1
受取賃貸料	5	3
助成金収入	163	7
再生物売却収入	5	10
その他	17	19
営業外収益合計	211	48
営業外費用		
支払利息	5	10
手形売却損	0	0
為替差損	0	2
保険解約損	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	6	14
経常利益又は経常損失(△)	△1,501	57

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	12	—
貸倒引当金戻入額	5	—
関係会社事業損失引当金戻入額	32	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産除却損	※5 1	※5 1
減損損失	※6 207	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	17
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	209	18
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,659	38
法人税、住民税及び事業税	9	11
法人税等調整額	△302	△234
法人税等合計	△292	△222
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,367	261

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費 ※1	2,646	58.3	6,151	71.9
II 労務費	1,183	26.1	1,361	15.9
III 経費 ※2	706	15.6	1,037	12.1
当期総製造費用	4,536	100.0	8,551	100.0
期首仕掛品たな卸高	492		688	
他勘定受入高 ※3	—		3	
合計	5,029		9,243	
期末仕掛品たな卸高	688		670	
他勘定振替高 ※4	1		6	
当期製品製造原価	4,338		8,566	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として調整しております。 なお、たな卸資産及び有形固定資産に配賦された原価差額は、製品0百万円、仕掛品10百万円であります。	(原価計算の方法) 同左 なお、たな卸資産及び有形固定資産に配賦された原価差額は、製品0百万円、仕掛品12百万円であります。
※1 材料費の中には製品仕入高として44百万円が含まれております。	※1 材料費の中には製品仕入高として91百万円が含まれております。
※2 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 345百万円 外注加工費 148百万円 水道光熱費 59百万円 旅費及び交通費 35百万円	※2 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 399百万円 外注加工費 347百万円 水道光熱費 74百万円 旅費及び交通費 48百万円
3	※3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円
※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円	※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 6百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,835	1,835
当期末残高	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,776	1,776
当期末残高	1,776	1,776
その他資本剰余金		
前期末残高	56	56
当期末残高	56	56
資本剰余金合計		
前期末残高	1,833	1,833
当期末残高	1,833	1,833
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	137	137
当期末残高	137	137
土地圧縮積立金		
前期末残高	162	162
当期末残高	162	162
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
別途積立金		
前期末残高	4,930	4,930
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,250
当期変動額合計	—	△1,250
当期末残高	4,930	3,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	174	△1,225
当期変動額		
剰余金の配当	△32	△21
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,367	261
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	—	1,250
当期変動額合計	△1,399	1,489
当期末残高	△1,225	264
利益剰余金合計		
前期末残高	5,500	4,100
当期変動額		
剰余金の配当	△32	△21
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,367	261
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△1,399	239
当期末残高	4,100	4,340
自己株式		
前期末残高	△121	△121
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△121	△121
株主資本合計		
前期末残高	9,047	7,647
当期変動額		
剰余金の配当	△32	△21
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,367	261
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△1,399	239
当期末残高	7,647	7,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△18
当期変動額合計	27	△18
当期末残高	56	37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△18
当期変動額合計	27	△18
当期末残高	56	37
新株予約権		
前期末残高	41	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	9
当期変動額合計	13	9
当期末残高	54	64
純資産合計		
前期末残高	9,117	7,758
当期変動額		
剰余金の配当	△32	△21
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,367	261
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△9
当期変動額合計	△1,358	230
当期末残高	7,758	7,988

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	8～38年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～9年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	8～38年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	2～9年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度における損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度における損益への影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※ 関係会社に対する資産 売掛金 201百万円	※ 関係会社に対する資産 売掛金 158百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 80百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 22百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費及び交通費 112百万円 役員報酬 123百万円 給料及び手当 567百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 80百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 減価償却費 20百万円 研究開発費 95百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 177百万円 旅費及び交通費 146百万円 役員報酬 145百万円 給料及び手当 606百万円 賞与引当金繰入額 51百万円 退職給付費用 75百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 製品保証引当金繰入額 13百万円 減価償却費 27百万円 研究開発費 125百万円
おおよその割合 販売費 52.6% 一般管理費 47.4%	おおよその割合 販売費 52.5% 一般管理費 47.5%
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、125百万円であります。
4	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 計 0百万円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		6	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県 白山市	事業用資産	建物	52
		構築物	4
		機械及び装置	2
		車両運搬具	0
		工具、器具及び備品	4
		土地	143
		無形固定資産 (電話加入権)	0
		合計	207
当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。IT関連製造装置事業におきましては、収益性の低下により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、減損損失207百万円を認識いたしました。 なお、回収可能価額の算定については、正味売却可能価額により算定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	301,978	—	—	301,978

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	301,978	106	—	302,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得 106株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式22百万円、関連会社株式77百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式90百万円、関連会社株式217百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
117	127
賞与引当金	賞与引当金
34	51
貸倒引当金	貸倒引当金
0	1
製品保証引当金	製品保証引当金
3	9
その他	繰越欠損金
7	165
繰延税金資産(流動)小計	その他
164	15
評価性引当額	繰延税金資産(流動)小計
△14	371
繰延税金資産(流動)合計	評価性引当額
150	△17
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)合計
150	354
	繰延税金資産(流動)の純額
	354
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
195	193
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
97	102
減損損失	減損損失
116	113
繰越欠損金	繰越欠損金
536	291
その他	その他
34	42
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
980	743
評価性引当額	評価性引当額
△504	△237
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
475	506
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
△110	△110
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△38	△25
その他	その他
△0	△0
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
△149	△136
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
326	370
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.4
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	50.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.7
	住民税均等割等
	24.6
	評価性引当額
	△683.8
	その他
	△5.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△575.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	718円78銭	1株当たり純資産額	739円40銭
1株当たり当期純損失	127円58銭	1株当たり当期純利益	24円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円32銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,367	261
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,367	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,718	10,717
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(平成21年6月24日 株主総会決議)	—	24
普通株式増加数(千株)	—	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	①新株予約権(平成16年6月 25日 株主総会決議) 新株予約権 17個 ②新株予約権(平成19年6月 27日 株主総会決議) 新株予約権 2,540個 ③新株予約権(平成21年6月 24日 株主総会決議) 新株予約権 3,380個	新株予約権(平成19年6月 27日 株主総会決議) 新株予約権 2,540個

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成23年6月27日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 杖村 修司(現 株式会社北國銀行常務取締役)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 砂崎 友和

(注) 新任監査役候補者である杖村修司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	323	2,563	836	7,498
合計	323	2,563	836	7,498

- (注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	603	4,266	244	2,211	1,192	10,155	410	4,018
合計	603	4,266	244	2,211	1,192	10,155	410	4,018

- (注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(115) 447	(957) 3,652	(358) 1,026	(3,125) 9,826
IT関連製造装置事業	—	265	—	627
自動車部品加工事業	—	533	—	495
合計	(115) 447	(957) 4,451	(358) 1,026	(3,125) 10,949

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。